

(2022年度第1四半期)

業績動向および経営に関する意向調査

1. 当所会員事業所の「直近2期の業績動向」および「経営の重点項目」について調査し、今後の会議所活動の参考とするため。
2. 調査期間：2022年6月8日～6月24日（17日間）
3. 調査方法：（1）市内に本店を置き、FAX番号登録のある当所会員事業所を対象に、調査表に基づき調査
（2）2022年度第1四半期 景気動向調査とあわせて調査

（回答率）

調査事業所数	回答事業所数	回答率
4,752	1,170	24.6%

（回答事業所の規模別構成比）

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,170
小規模	63.8%	746
中規模	31.7%	371
大規模	4.5%	53

【小規模】

「1～5人」

：情報通信業、卸売業、小売業、
飲食・宿泊業、医療・福祉、
教育・学習支援業、サービス業

「1～20人」

：建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、
不動産業

【中規模】

「6～50人」

：小売業、飲食・宿泊業

「6～100人」

：情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・
学習支援業、サービス業

「21～300人」

：建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、
不動産業

【大規模】

：上記【小規模】【中規模】を除く区分。

（回答事業所の業種別構成比）

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,170
建設業	19.5%	228
製造業	19.3%	226
卸売業	9.7%	114
小売業	13.5%	158
サービス業	20.6%	241
その他	17.4%	203
情報通信業	1.2%	14
運輸業	3.9%	46
金融・保険業	1.7%	20
不動産業	3.6%	42
飲食・宿泊業	3.8%	44
医療・福祉	2.0%	23
教育・学習支援業	1.2%	14

問1.「売上高の増減」について、2021年度実績と2022年度予想を、前年比で該当する番号を○で囲んでください。

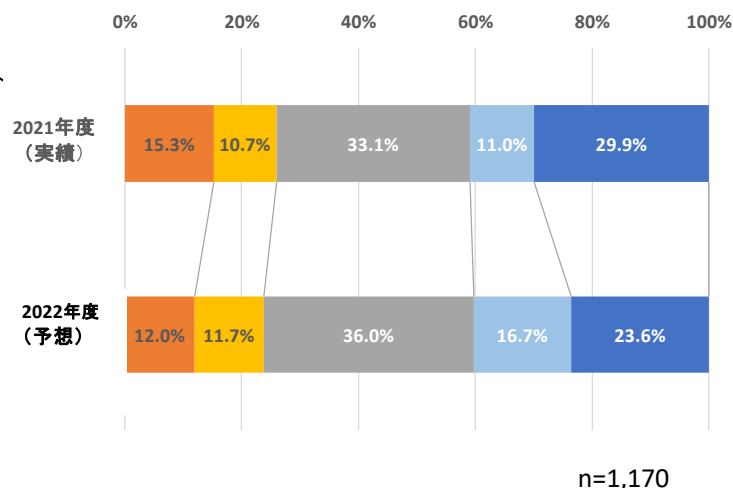
【2021年度売上高実績と2022年度予想】

○増収の割合は、21年度実績の26.0%から22年度予想では23.7%と2.3ポイント低下した。また、減収の割合は、同様に40.9%から40.3%へ0.6ポイント低下した。

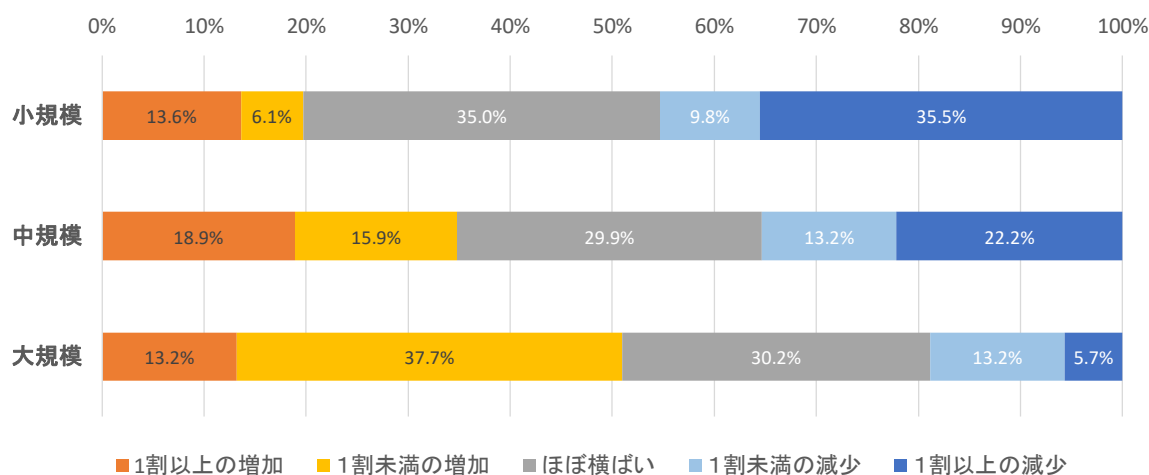
○規模別で見ると、21年度、22年度とも規模が大きいほど増収の割合が多く、また減収の割合が少ない。規模の差により、増収・減収の割合の違いが鮮明となっている。

○業種別で見ると、21年度、22年度とも、「小売業」の増収率が低く、減収率が高くなっている。

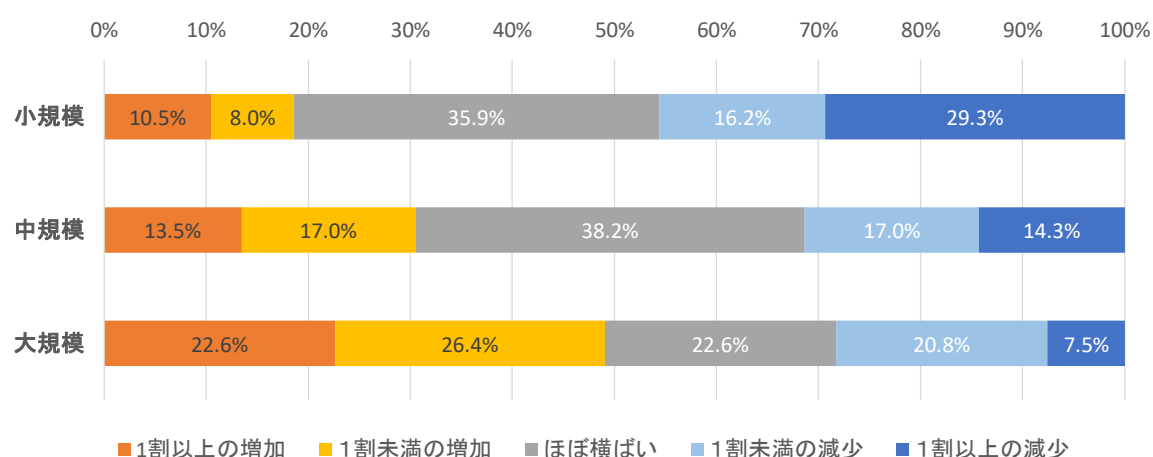
【売上高増減比較】



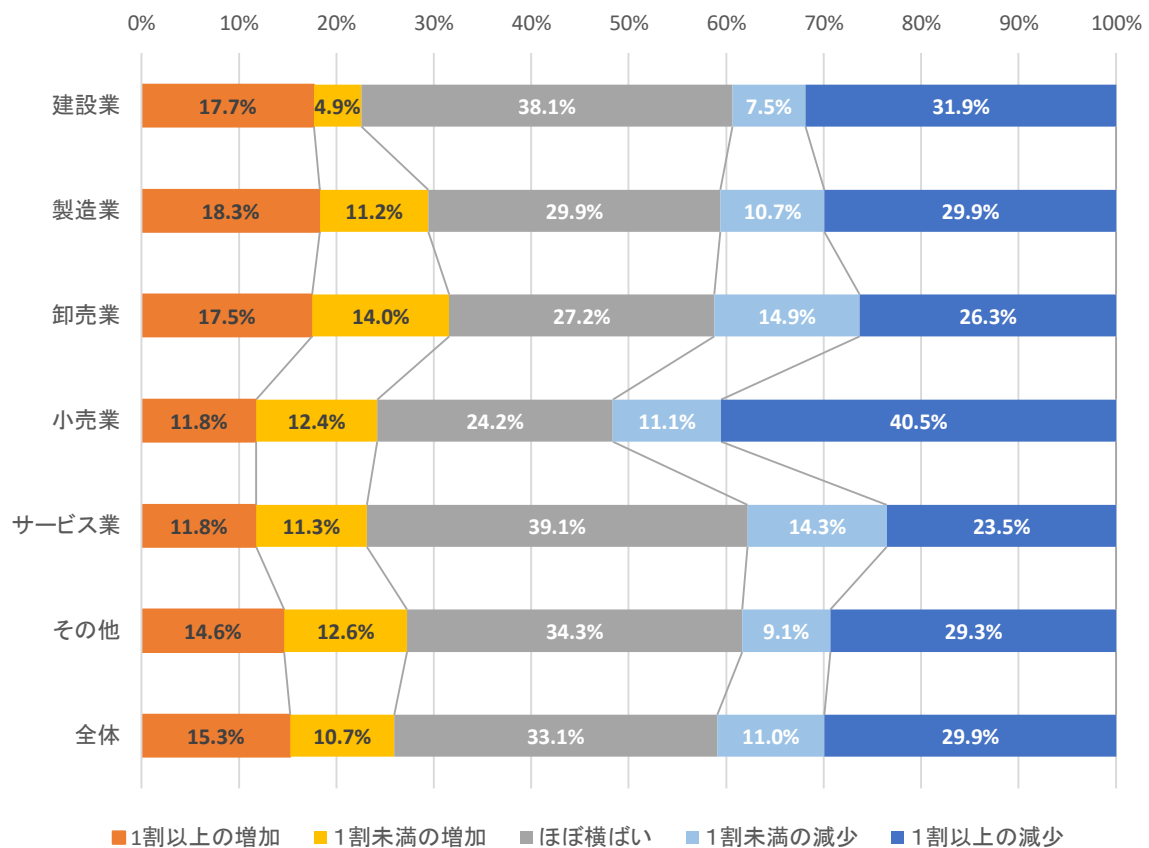
【2021年度売上高実績(規模別の状況)】



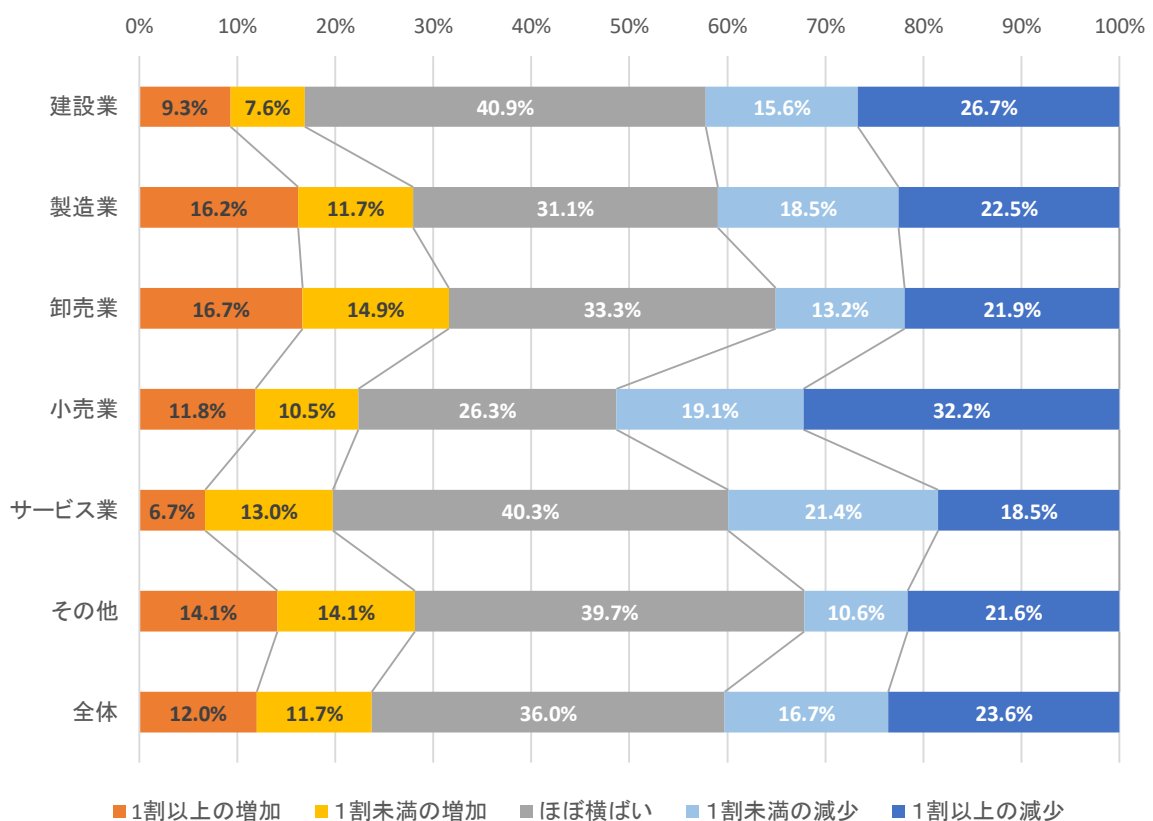
【2022年度売上高予想(規模別の状況)】



【2021年度売上高実績(業種別の状況)】



【2022年度売上高予想(業種別の状況)】



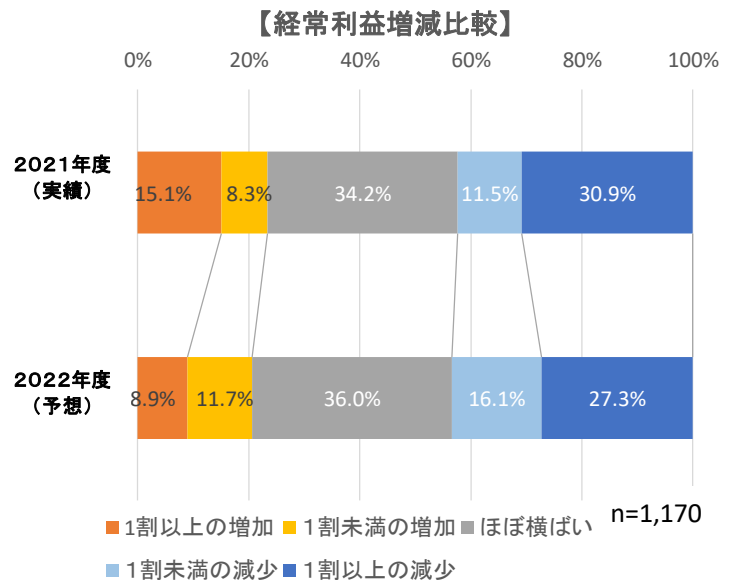
問2.「経常利益の増減」について、2021年度実績と2022年度予想を、前年比で該当する番号を選んで○で囲んでください。

【2021年度経常利益実績と2022年度予想】

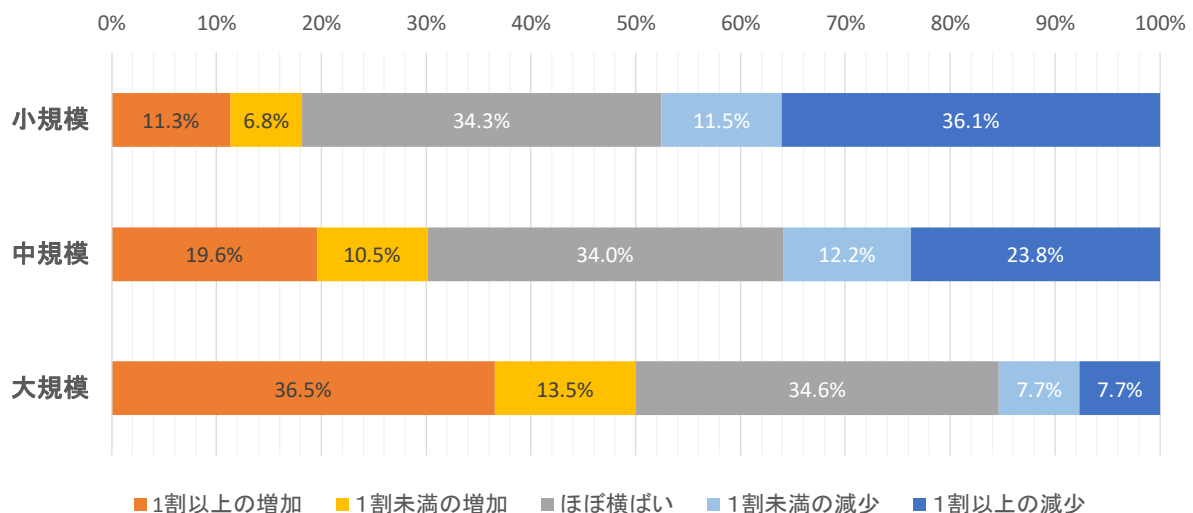
○増益の割合は、21年度実績の23.4%から22年度予想では、20.6%へ2.8ポイント低下した。

○規模別で見ると、21年度、22年度とも規模が大きいほど増益の割合が多く、また減益の割合が少ない。
ただし、「大規模」の22年度は21年度と比べて、減益割合が大きくなっている。

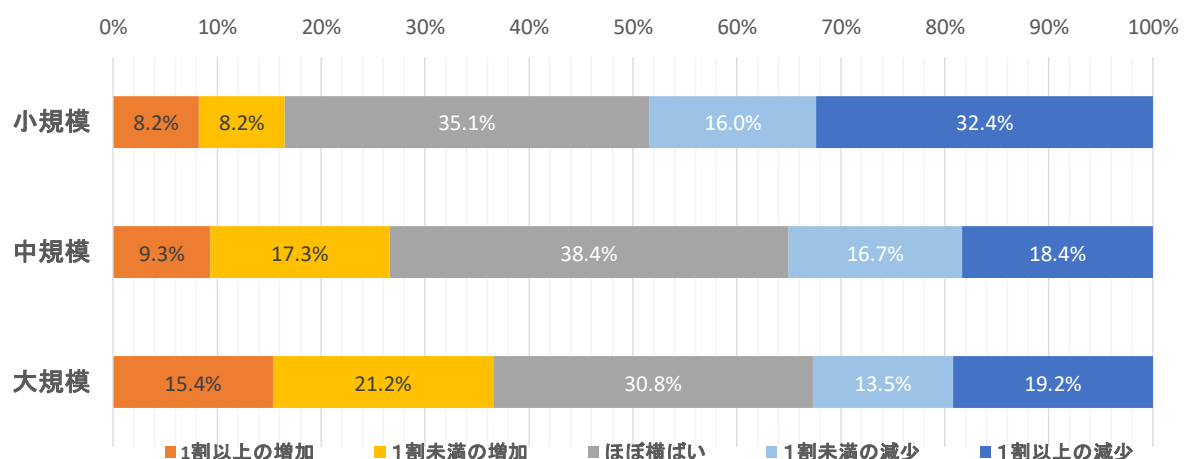
○業種別で見ると、21年度、22年度とも「小売業」の増益率が低く、減益率が高くなっている。



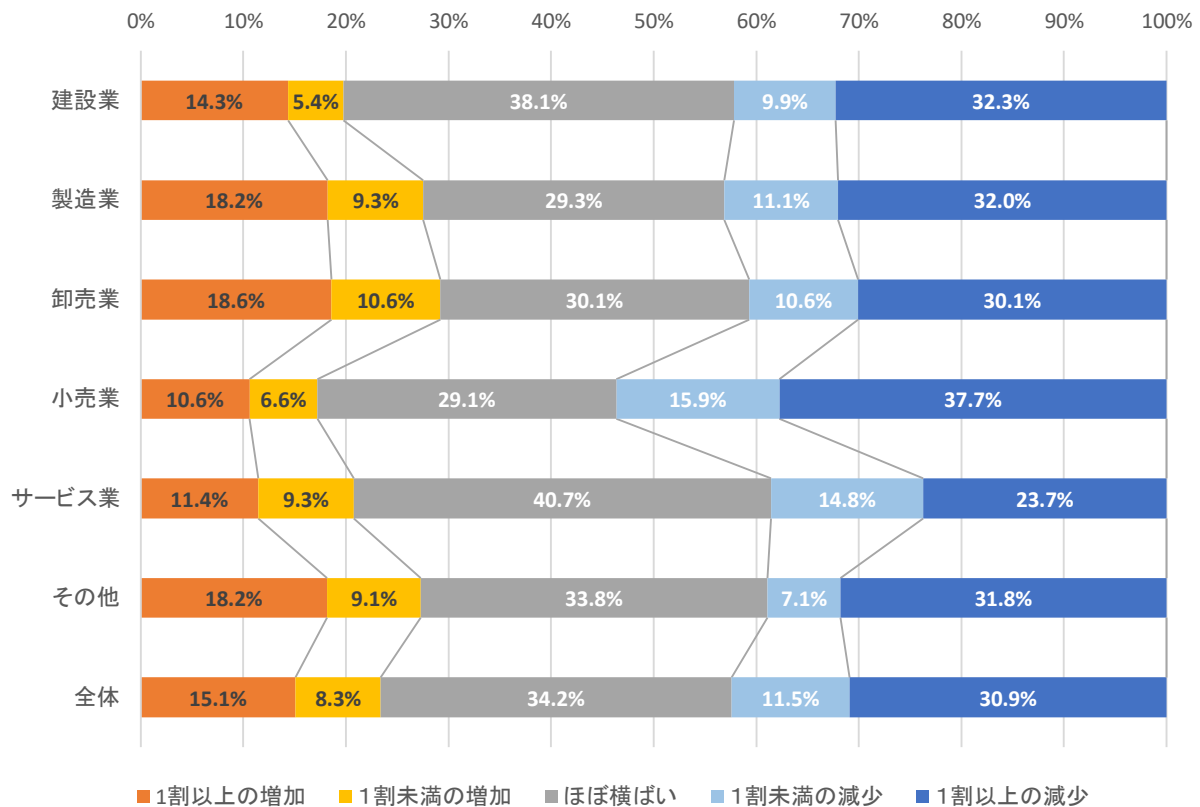
【2021年度経常利益実績(規模別の状況)】



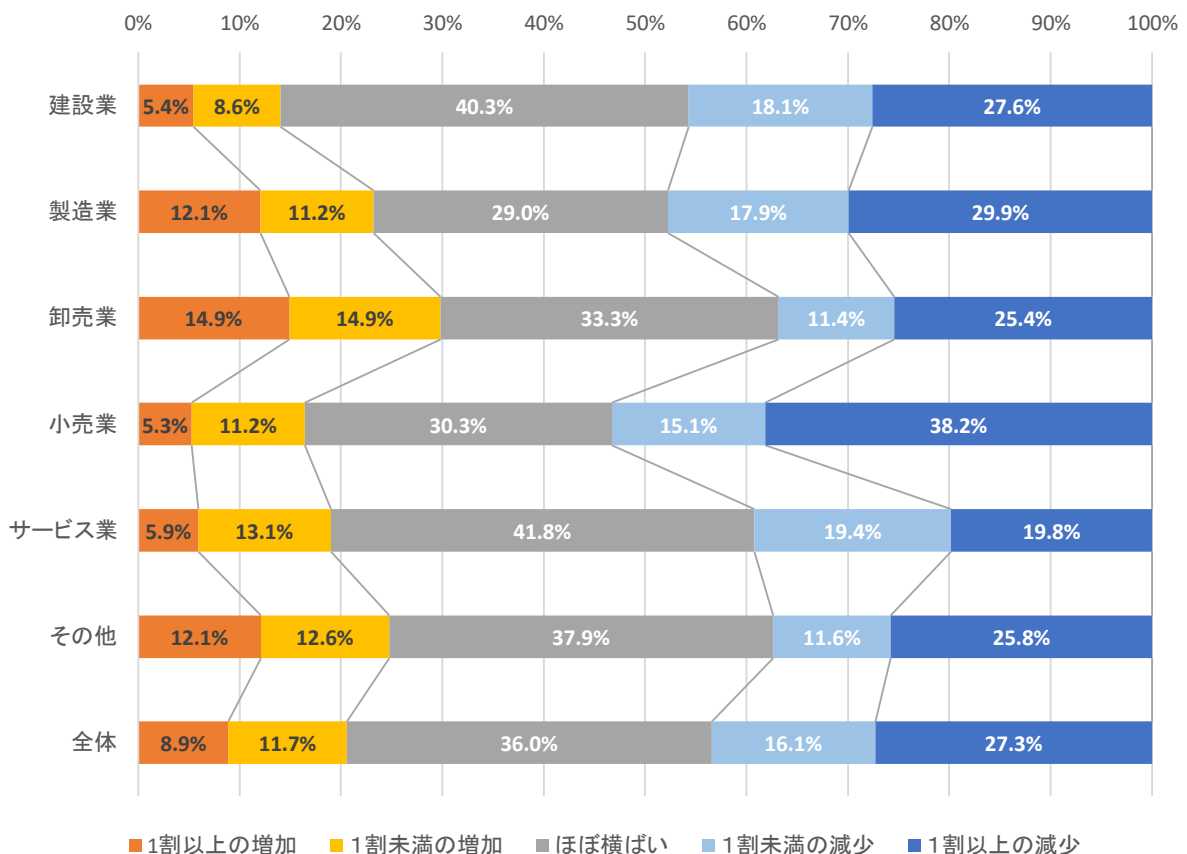
【2022年度経常利益予想(規模別の状況)】



【2021年度 経常利益実績(業種別の状況)】



【2022年度経常利益予想(業種別の状況)】



問3. 今後、どのようなことを「経営の重点項目」にするお考えですか。下記項目より3つまで選んでください。

【経営の重点項目の状況】

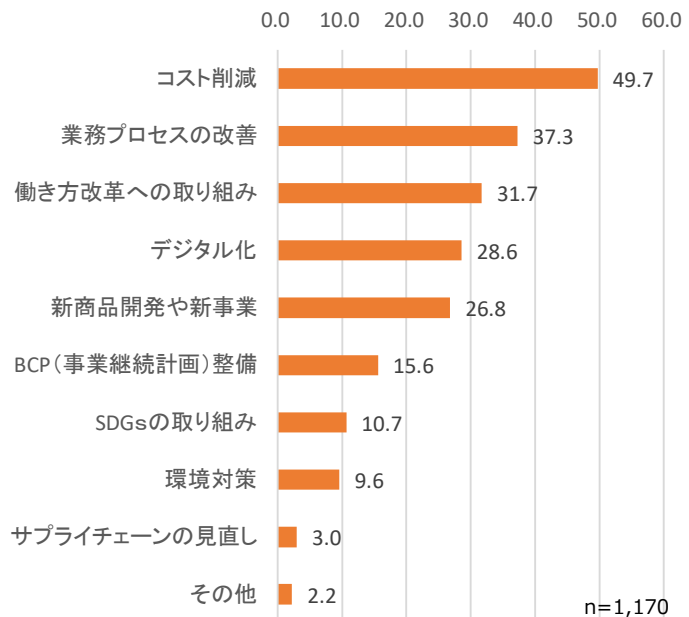
○約半数の企業が「コスト削減」を選択し、次いで「業務プロセスの改善」「働き方改革への取り組み」「デジタル化」と続く。

○規模別で見ると、「小規模」「中規模」が「コスト削減」「業務プロセスの改善」「働き方改革への取り組み」が上位に、「大規模」は「デジタル化」「コスト削減」「業務プロセスの改善」が上位であった。

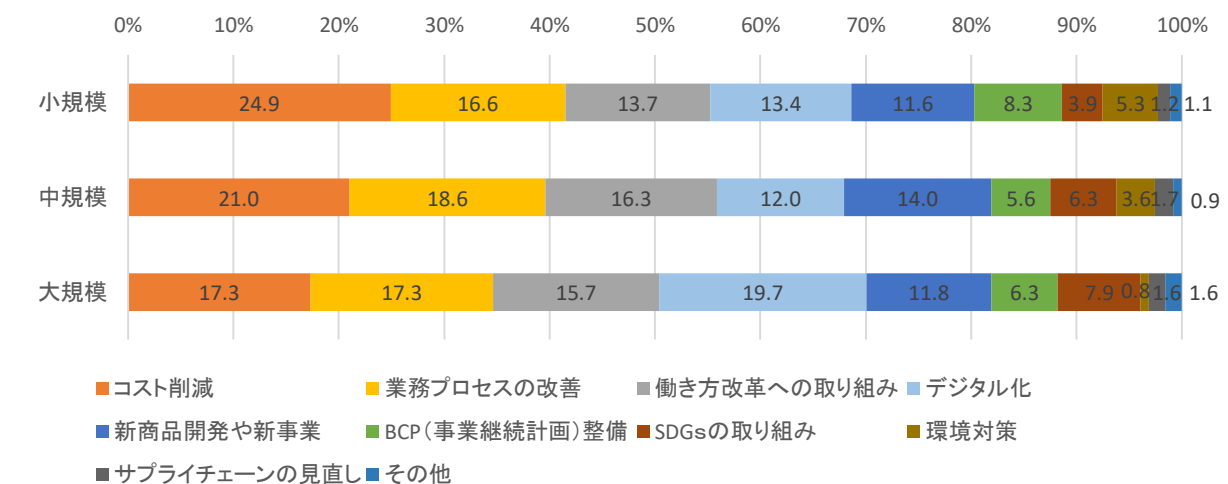
○業種別では、小売業、製造業、卸売業の順に「コスト削減」が多く、サービス業は「業務プロセスの改善」がトップであった。

【経営の重点項目】

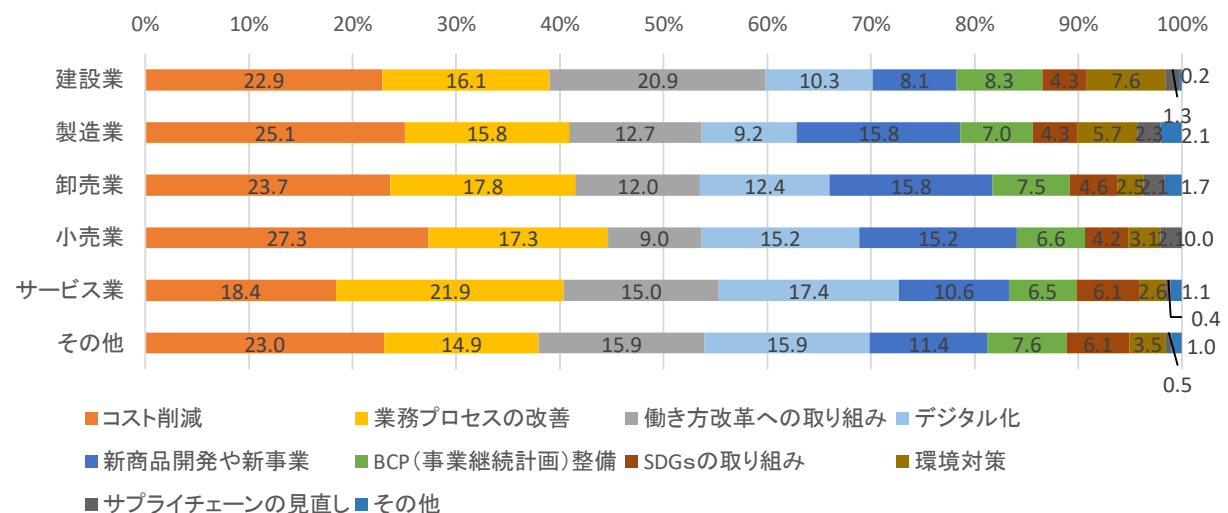
(複数回答)



【経営重点項目(規模別の状況)】



【経営重点項目(業種別の状況)】

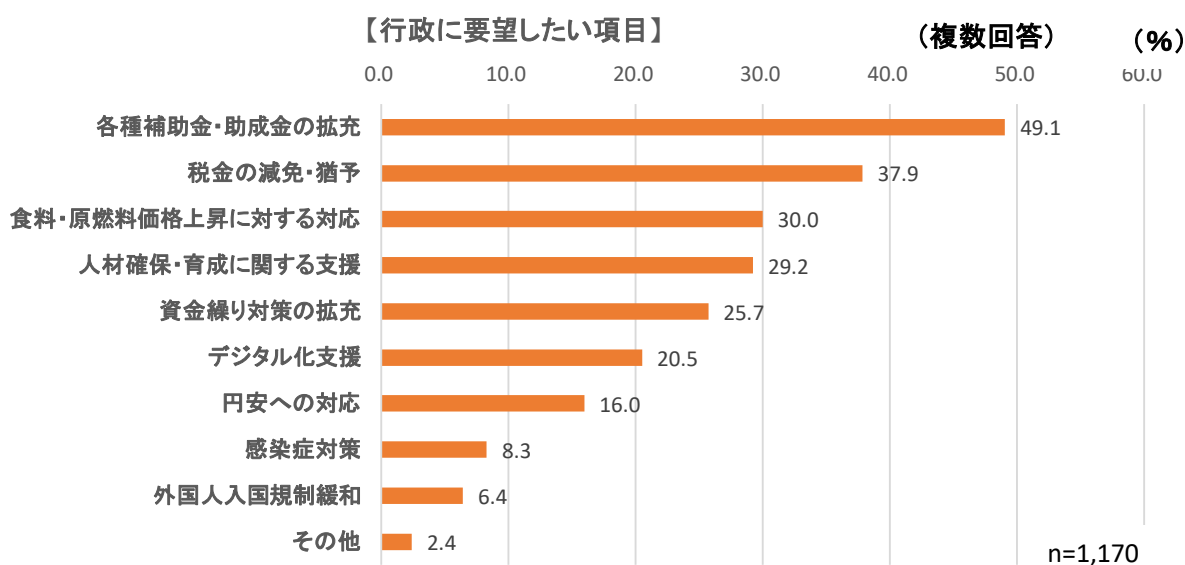


問4. 今後、行政に対して「要望したい項目」を下記項目より3つまで選んでください。

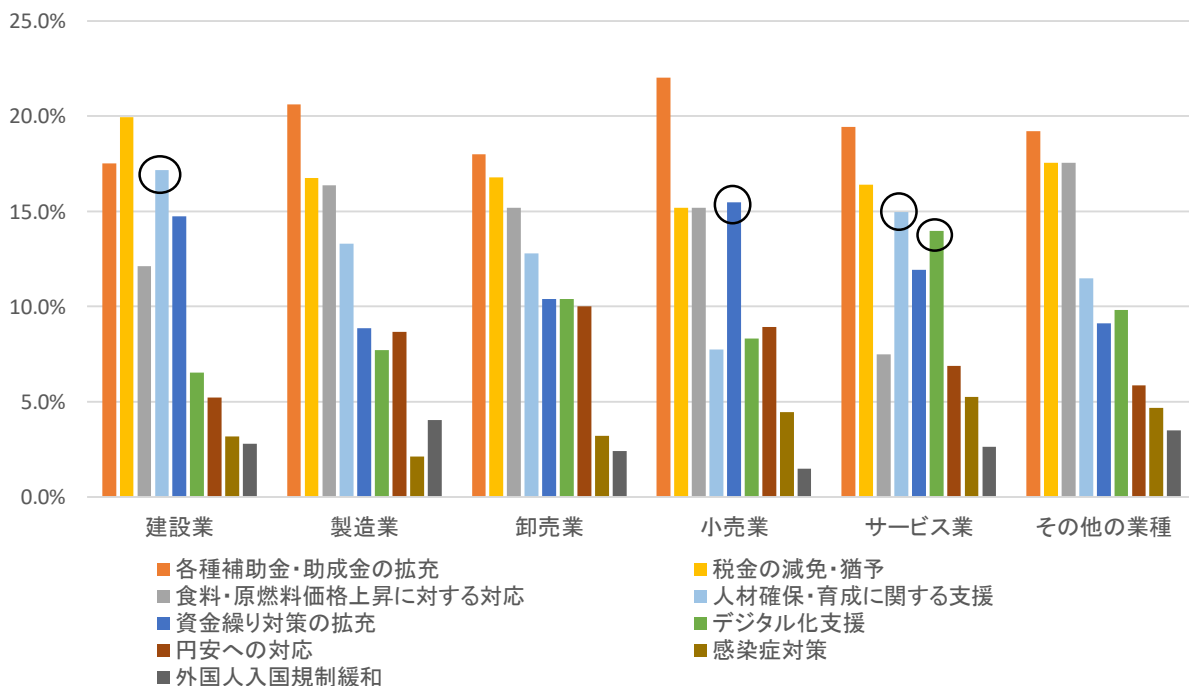
【行政に要望したい項目】

○一番多かったのは、「各種補助金・助成金の拡充」(49.1%)であった。次いで、「税金の減免・猶予」(37.9%)、「食料・原燃料価格上昇に対する対応」(30.0%)、「人材確保・育成に関する支援」(29.2%)と続く。

○「各種補助金・助成金の拡充」「税金の減免・猶予」は全業種で要望割合が高い。「食料・原燃料価格上昇に対する対応」は製造業や卸売業、小売業で割合が高い。「人材確保・育成に関する支援」は建設業、サービス業で割合高く、「資金繰り対策の拡充」は小売業で高く、「デジタル化支援」はサービス業で高かった。



【行政に要望したい項目/業種別】



2022年度第1四半期 姫路市内景気動向調査結果（特別調査）

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

T E L : 079-223-6555（直通）

F A X : 079-288-0047

U R L : <https://www.himeji-cci.or.jp/>